

川崎市の経営ビジョンと財政状況

1 川崎市の経営ビジョン

2 川崎市の財政状況

3 川崎市債の管理

平成20年3月26日



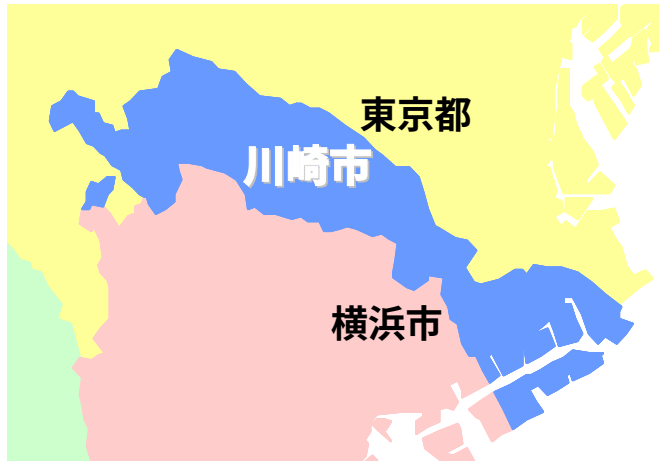
1 川崎市の経営ビジョン

- ① 川崎のポテンシャル
- ② 川崎市の経営ビジョン
- ③ 平成20年度予算
- ④ 都市基盤整備



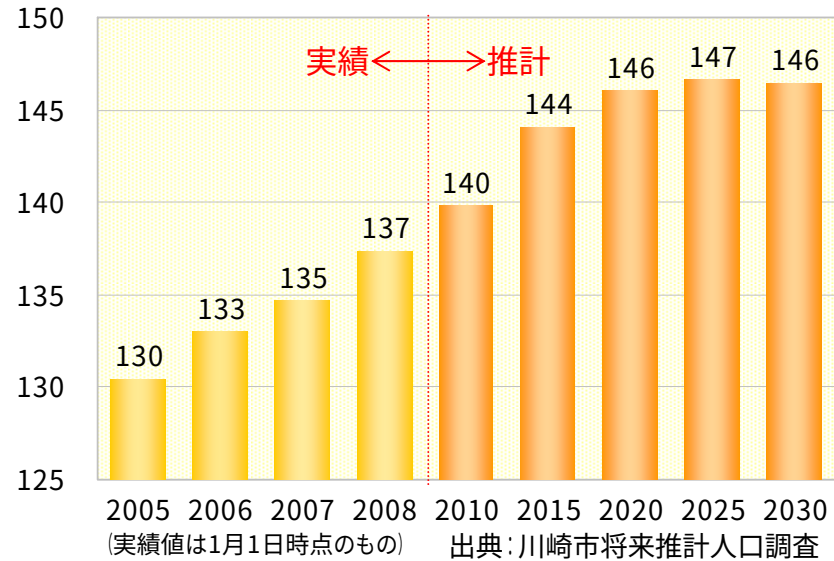
KAWASAKI CITY

川崎のポテンシャル



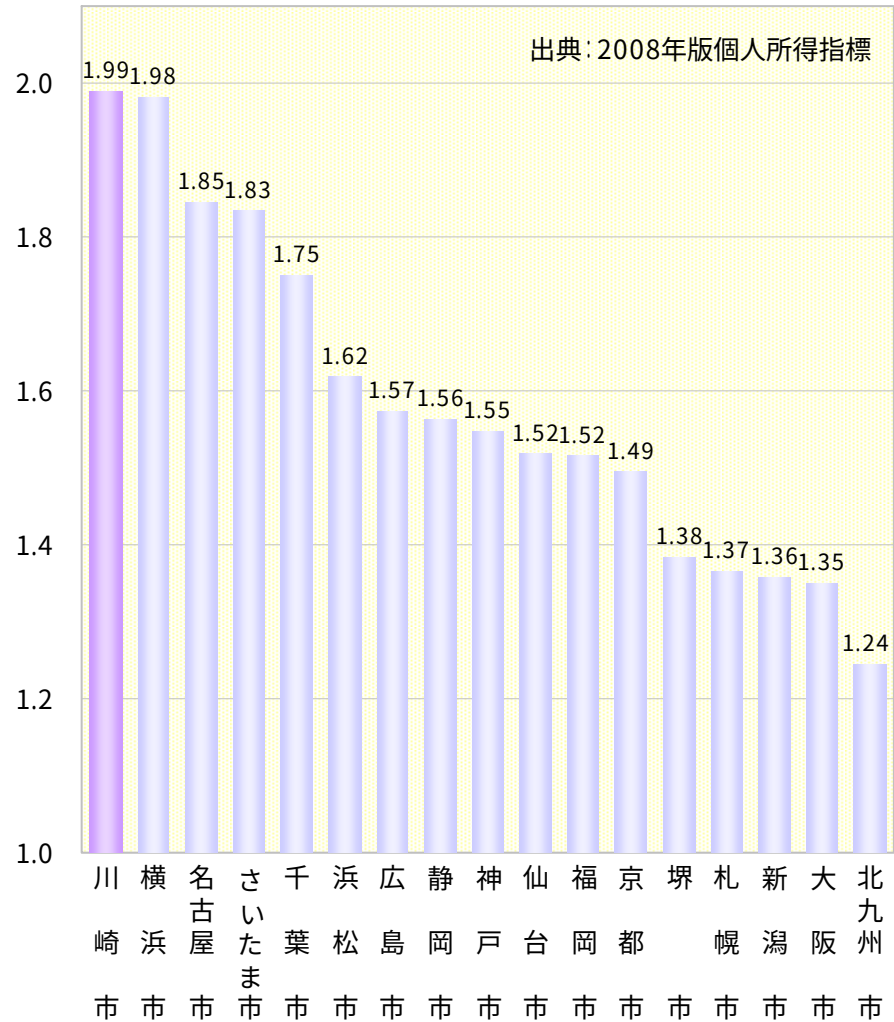
(万人)

人口の増加状況と将来推計



人口1人あたり課税対象所得額 (平成18年度)
(百万円)

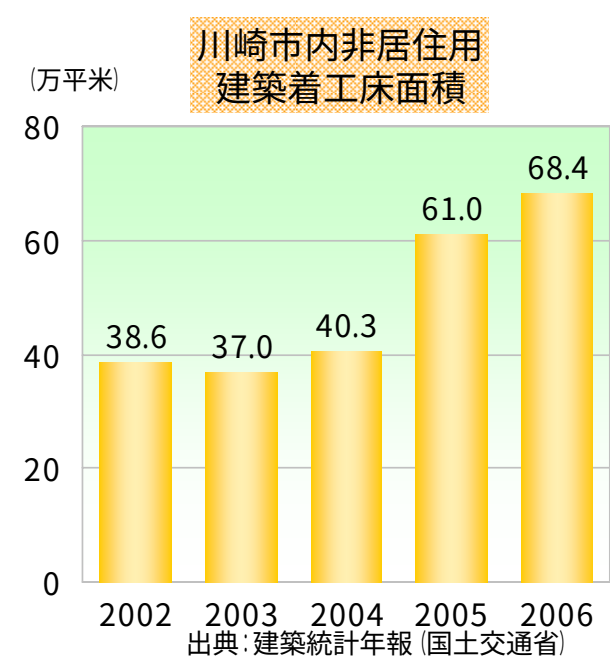
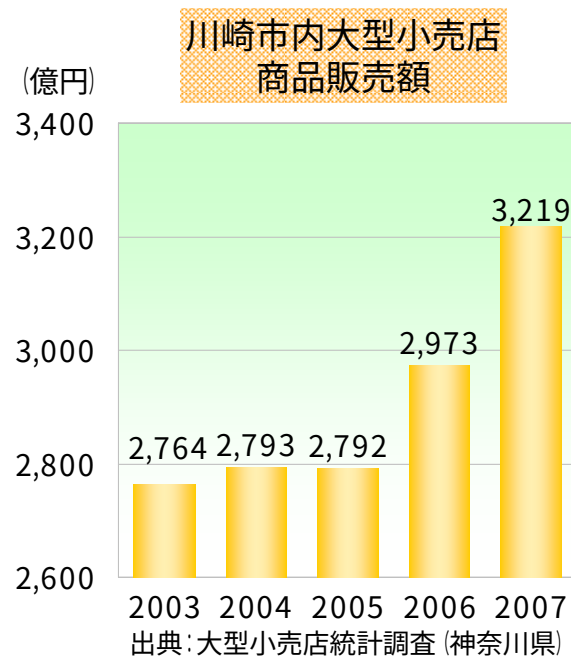
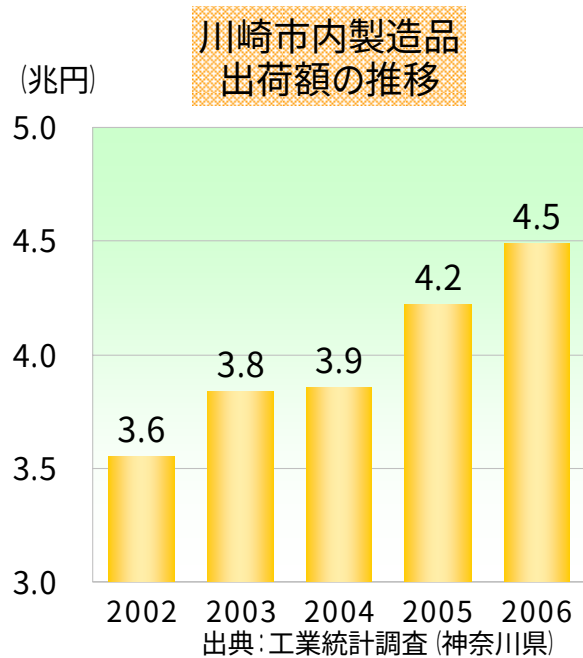
出典: 2008年版個人所得指標





元気都市かわさき

KAWASAKI CITY



川崎の強みを活かした取組を世界に発信

- カーボンチャレンジ川崎エコ戦略
- UNEPとの連携、NEDOとの連携
- アジア起業家村構想

文化・スポーツでの明るい話題

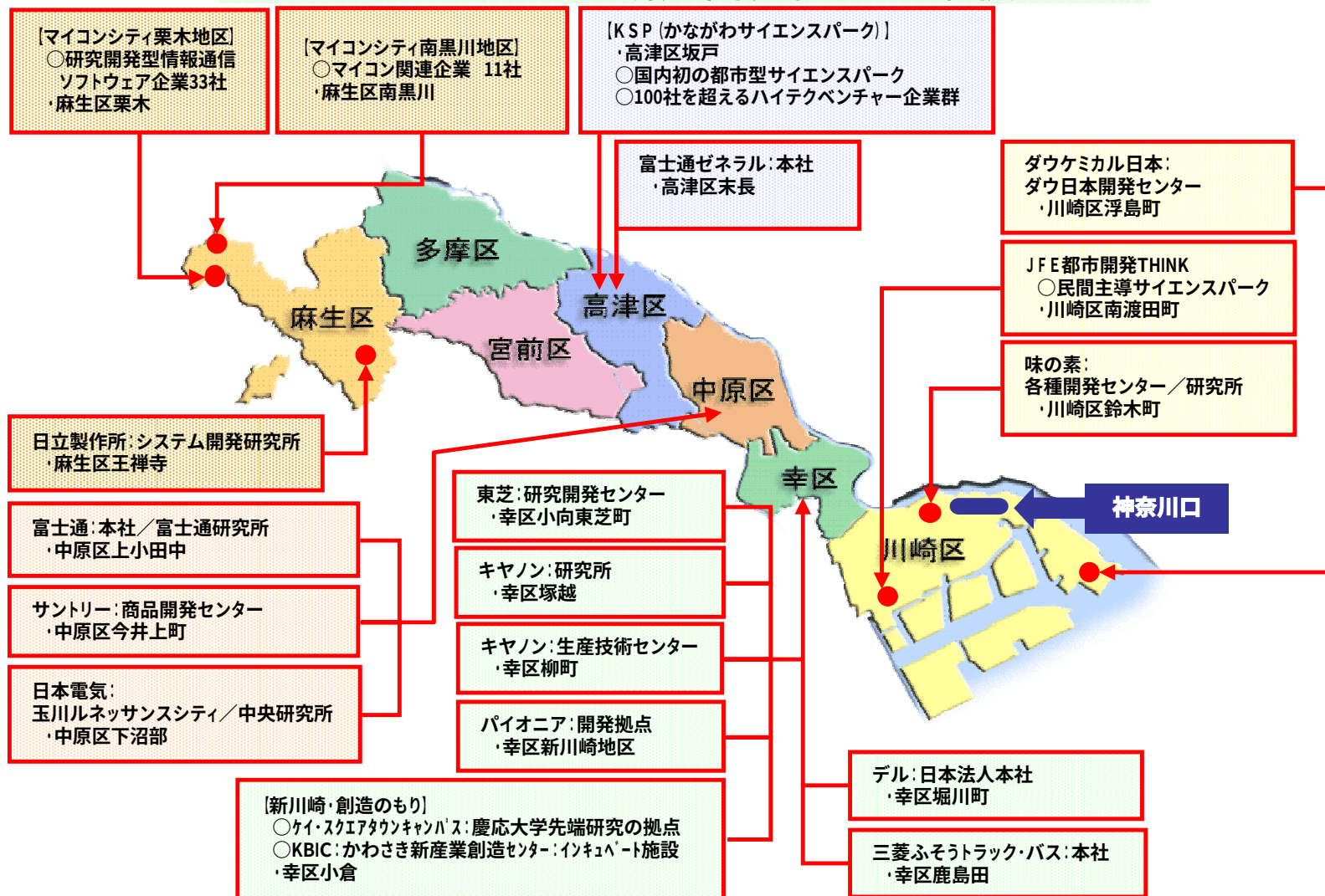
- 音楽のまちの推進
- 北京オリンピック陸上代表選考会
- スーパー陸上2008開催



KAWASAKI CITY

元気都市かわさき～研究開発拠点の集積～

ハイテクラインのJR南武線の沿線には、
200を超える研究開発拠点が集積





KAWASAKI CITY

臨海部の整備推進

戦略的なマネジメントにより
臨海部の再生、持続的发展をめざす

神奈川口構想 の推進

羽田側との連絡路等を整備するとともに、
羽田空港の対岸地域に新たな交流拠点を形成

イノバート川崎 (川崎市先端産業創出支援制度) の創設

環境分野等における先端技術の事業を行う者に
設備費等を助成 (平成20～24年度)

対象地域

- (A) 川崎殿町・大師河原地域
- (B) 浜川崎駅周辺地域
- (C) 水江町地内公共用地





KAWASAKI CITY

都市基盤整備

首都圏全体における拠点機能や基盤形成の動きを踏まえながら、
地理的優位性を活かした「広域調和・地域連携型まちづくり」を推進

臨海部の再生

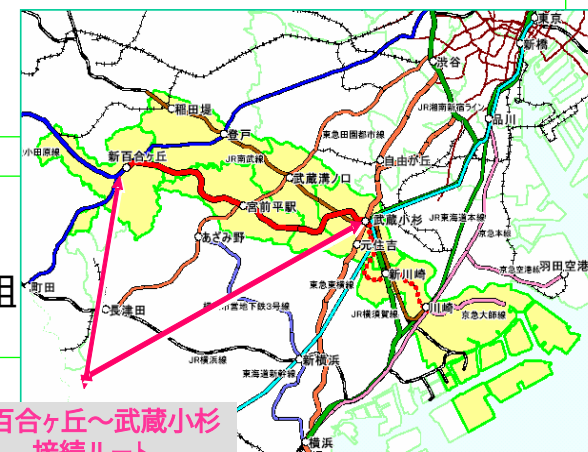
- ◆羽田空港の再拡張・国際化に対応した神奈川口構想の推進
- ◆川崎殿町・大師河原地域や浜川崎駅周辺地域における
活力ある臨海都市拠点の整備
- ◆国際環境特別区の推進
- ◆アジア起業家村構想
- ◆先端産業創出支援

都市拠点・ ネットワークの整備

- ◆駅周辺地区の整備
 - >川崎:東口駅前広場改良・北口自由通路改札一体整備
 - >小杉:横須賀線新駅・景観調整
 - >登戸・遊園:駅前交通機能向上
 - >新川崎:研究開発機能拡充

広域交通体系の整備

- ◆川崎縦貫道路の整備促進
- ◆川崎縦貫高速鉄道線整備事業の取組



新百合ヶ丘～武蔵小杉
接続ルート



地下鉄事業の事業効果と施設効果

事業効果	小杉駅周辺 再開発	J R横須賀線 武蔵小杉新駅	川崎縦貫高速鉄道線	
			初期整備	全線整備
生産誘発効果	3,436億円 (投資額の1.45倍)	180億円 (投資額の1.45倍)	5,674億円 (投資額の1.45倍)	8,279億円 (投資額の1.45倍)
雇用誘発効果	約27,900人	約1,500人	約46,000人	約67,100人
税収効果	38億円	2億円	62億円	91億円

施設効果	小杉駅周辺 再開発	川崎縦貫高速鉄道線 (横須賀線小杉新駅含む)	
		初期整備	全線整備
利用者効果	—	4,743億円	5,974億円
供給者効果	—	602億円	825億円
環境軽減効果	—	59億円	73億円
川崎市	常住地従業員の増加 (就業者の増加)	約7,100人	約15,500人
	居住者の増加	約16,700人	約36,600人
	地価上昇	1,455億円	1,837億円
	税収効果	59億円/年	51億円/年



経営ビジョン～川崎再生の原動力となる3つの大きな枠組み～

新行財政改革プラン

基本目標:「元気都市川崎」を実現する都市経営基盤の確立

取組期間:平成20年度～平成22年度

具体的取組

- ◆施策・制度の再構築
- ◆入札契約制度改革
- ◆3年間で1,000人の職員削減
- ◆効率的な整備・運営手法の導入 等
- ◆補助助成金の見直し
- ◆債権確保策の強化
- ◆区役所機能の強化

新総合計画 川崎再生フロンティアプラン

基本構想と実行計画の2層構造

基本構想:活力とうるおいのあるまちづくりの基本目標設定

実行計画:政策体系ごとに各年度の具体的取組みを明示

自治基本条例

■基本理念:

市民の、市民の手による、市民のための自治

■基本原則:

市民との情報共有、市民の参加と市民との協働

■取組概要:

区民会議の設置、住民投票制度創設に向けた検討

これらの取組みにより川崎再生の姿を具体化し、
「元気都市かわさき」を市民の方々が日々の生活の中で実感できるものとなるよう、
引き続き市政運営に取り組んでいく



川崎市行財政改革プラン

第1次(平成14年～平成16年)・第2次(平成17年～平成19年)
「川崎市行財政改革プラン」を策定し、改革を着実に推進
新行財政改革プランでは川崎再生フロンティアプランと連携し取組を一層強化

これまでの主な取組み成果

- ◆職員数の削減 約2,100人
 - ◆人事給与制度改革
 - ◆PFIなど新たな事業手法の導入
 - ◆補助助成金の見直し
 - ◆指定管理者制度の導入による民間活用《導入施設180(平成19年度末)》
- 平成20年度予算では目標を60億円上回る579億円の効果

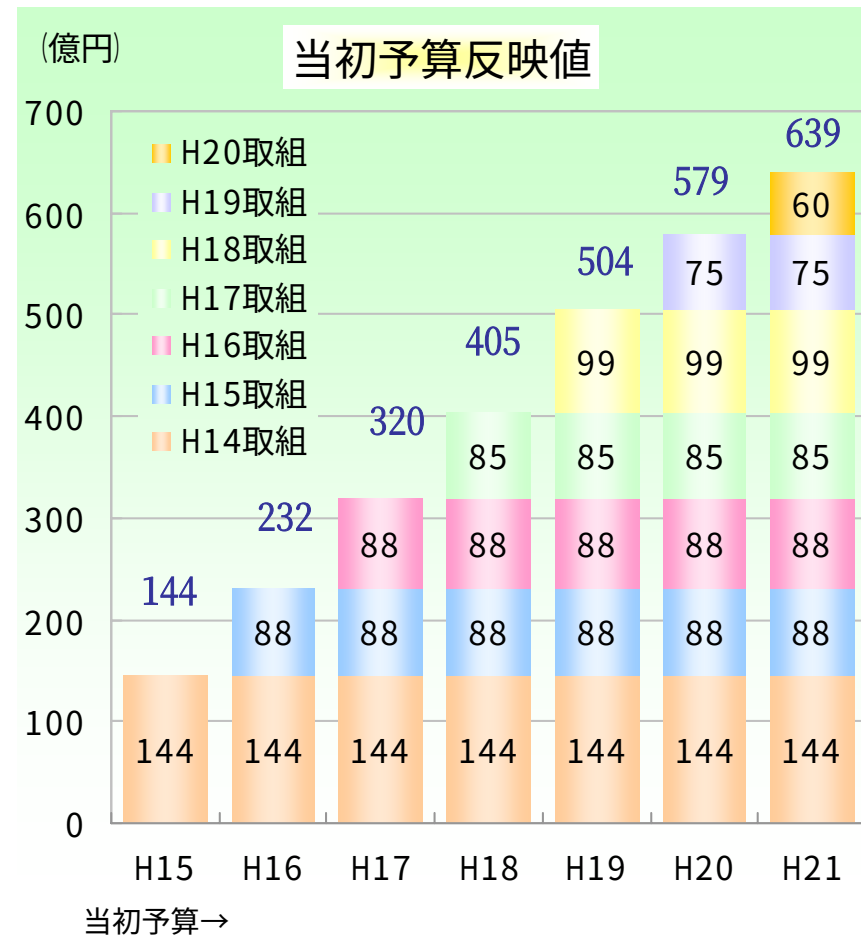
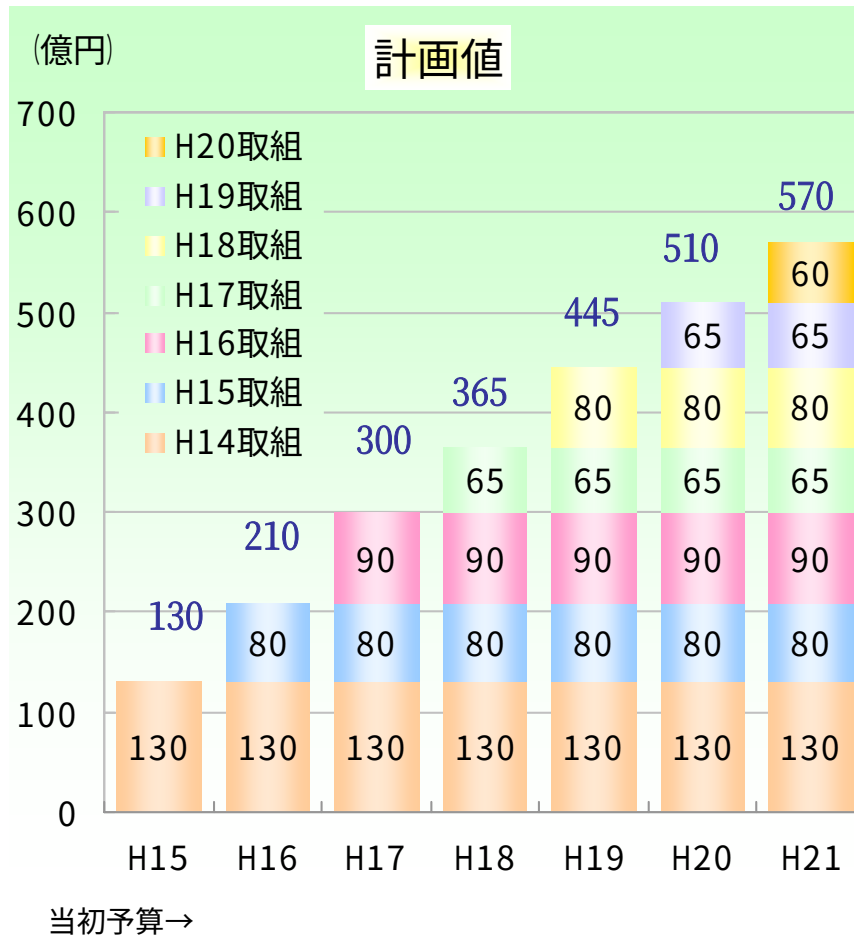
- 一定の成果をあげつつも
- ◆少子高齢化社会への対応◆
 - ◆人件費対策◆
 - ◆行政ニーズ多様化への対応◆
 - ◆持続可能な財政運営◆
- これらの対応の必要性から

新行財政改革プランを策定



行財政改革の効果額

第1次行財政改革プランから毎年着実に改革を推進し、
平成20年度予算では、単年度で目標額を69億円上回る、579億円の成果を達成





財政収支の中期見通し

新行財政改革プランに基づく財政フレーム（平成20年3月策定）

一般財源ベース

(単位:億円)

項目 / 年度		20予算	21見込	22見込	23見込	24見込
歳入合計 A		3,578	3,925	3,776	3,681	3,640
	市税	2,888	2,924	2,976	3,004	3,048
	地方譲与税	34	34	34	34	34
	利子割交付金～ ※	217	231	222	230	230
	減債基金過年度分借入金	3	3	3	3	3
	土地売却収入	123	102	87	72	57
	その他	313	631	454	338	268
歳出合計 B		3,678	3,964	3,825	3,733	3,677
	人件費	946	930	899	877	857
	扶助費	377	388	399	403	410
	公債費	745	763	711	751	707
	投資的経費	287	450	391	267	271
	その他経費	1,323	1,433	1,425	1,435	1,432
減債基金からの借入れ C		100	0	0	0	0
施策調整・事業見直し		-	39	49	52	37
※ A - B の収支不足は C で対応						

* 利子割交付金～軽油取引税交付金



平成20年度予算 ～かわさき再生スパート予算～

平成20年度予算は、「行財政改革プラン」と「新総合計画・川崎再生フロンティアプラン」の新たな3年間における計画事業や取組内容を定める策定作業と連携して編成
都市経営の視点（5年後、10年後の川崎市のあるべき姿）をしっかりと見据え、
その実現に向けた3年間の計画期間内の具体的な内容を反映するよう、次の点を基本に編成

- ①行財政改革の取組みを確実に反映
- ②3年間の予算配分を行うなど、第2期実行計画との整合性の確保を図る
- ③市民本位のまちづくりに向けた取組みを、一層推進

こうした取組みにより長年の課題を解決するとともに、
より一層の行財政改革を通じ、川崎再生に向けた行程を安定軌道に乗せるために、
スパート（加速）をかける予算であるという意味を込め、「かわさき再生スパート予算」としました

予算の規模

会計名	平成20年度予算	平成19年度予算	増減額	増減率
一般会計	6,094億6,359万円 (5,613億259万円)	5,523億9,355万円 (5,523億9,355万円)	570億7,004万円 (89億904万円)	10.3% (1.6%)
特別会計 (15会計)	5,255億5,308万円	5,218億 18万円	37億5,290万円	0.7%
企業会計 (6会計)	1,984億1,513万円	2,045億5,859万円	△61億4,346万円	△ 3.0%
合計	1兆3,334億3,181万円	1兆2,787億5,233万円	546億7,948万円	4.3%

※一般会計の増は主に水江町公共用地の処理に伴うもの、() は水江町関連を含まない場合の数値

2 川崎市の財政状況

- ① 川崎市の財政状況
- ② 川崎市の連結バランスシート
- ③ 公営企業会計の状況
- ④ 土地開発公社の状況
- ⑤ その他の出資法人の状況

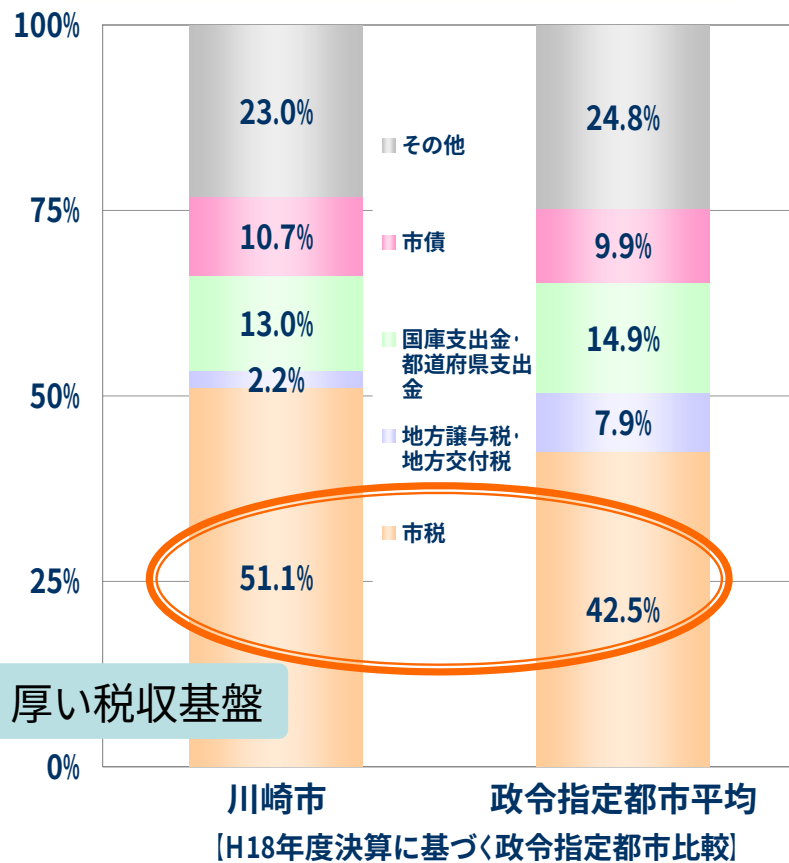


KAWASAKI CITY

他政令指定都市との財政状況比較

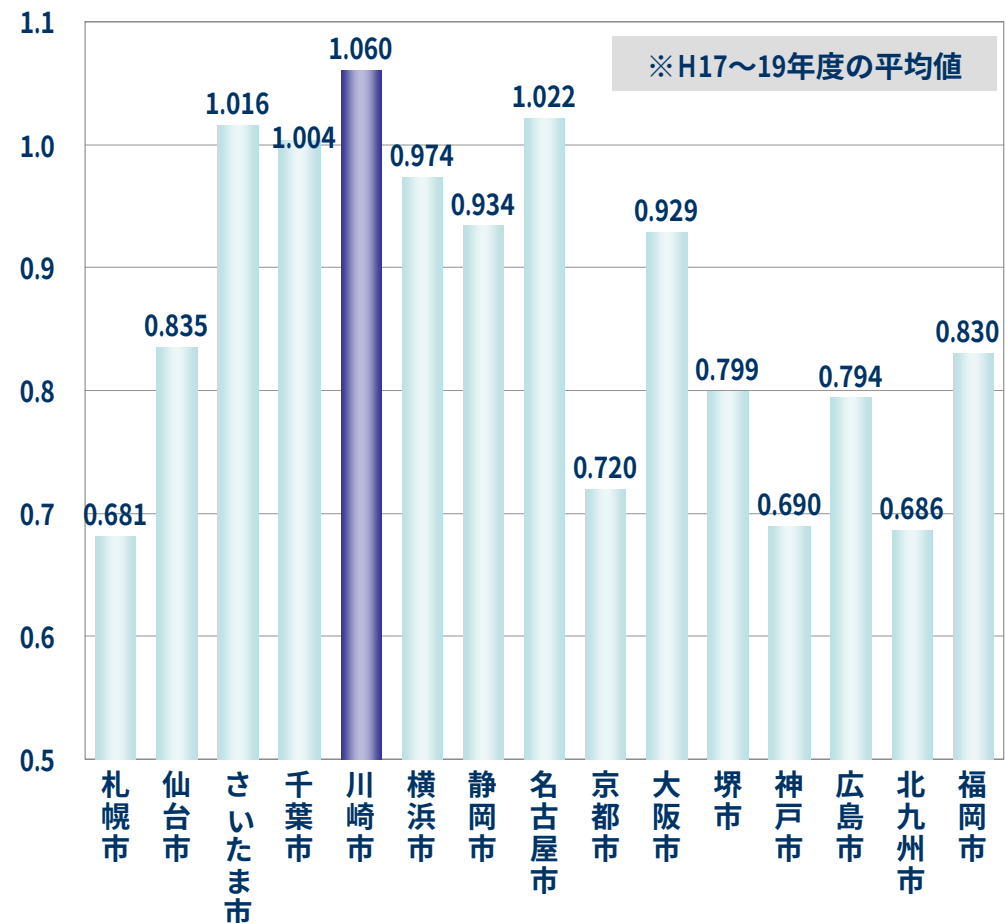
高い自主財源比率 (普通会計)

自主財源比率68.0%
(第2位)



普通交付税不交付団体

H19年度財政力指数1.060
(第1位)

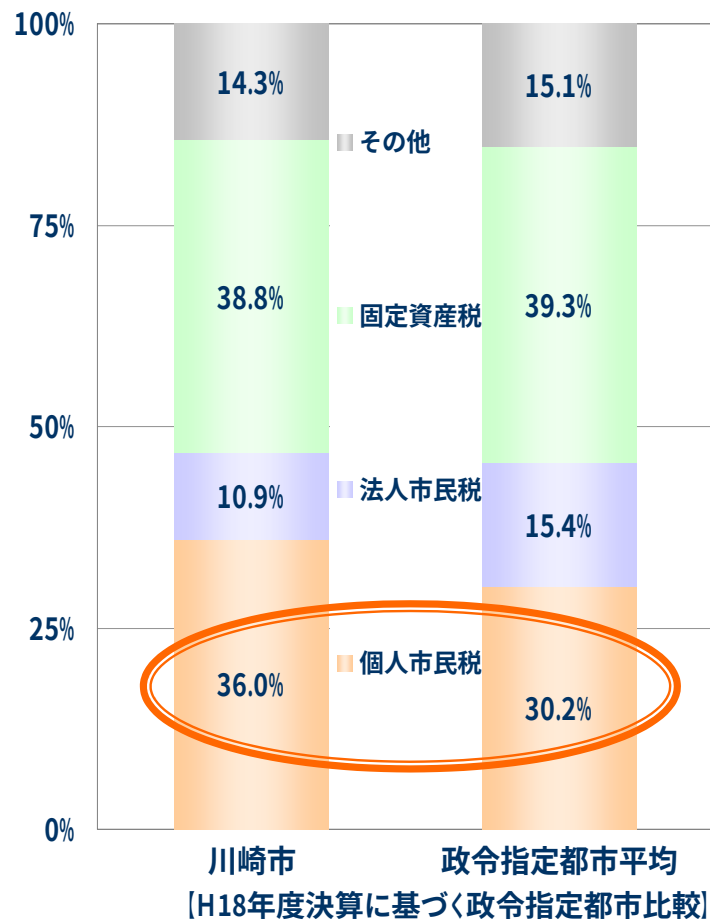




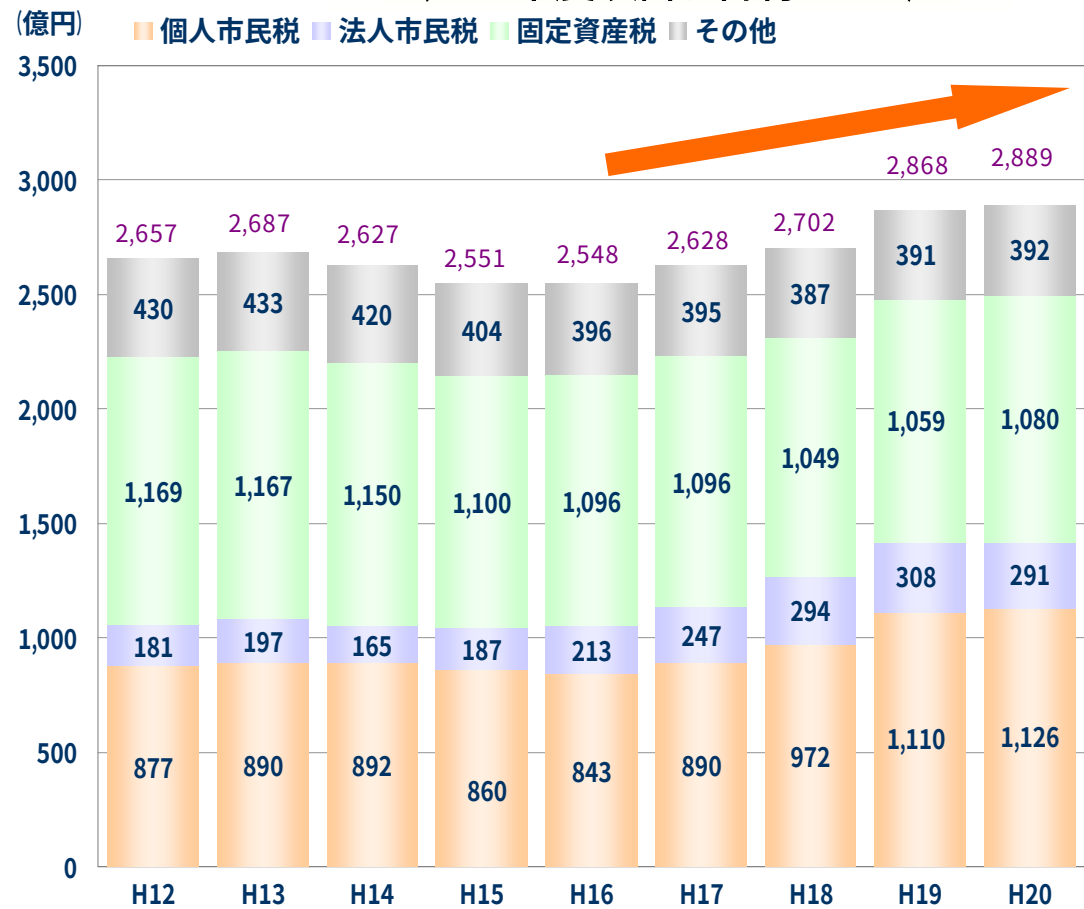
税収構造の分析

個人市民税の比率が高い

個人市民税の構成比が高い
(政令指定都市中第2位)



市税収入の推移
(H16年度以降、右肩あがり)



[H19は現計予算、
H20は当初予算]



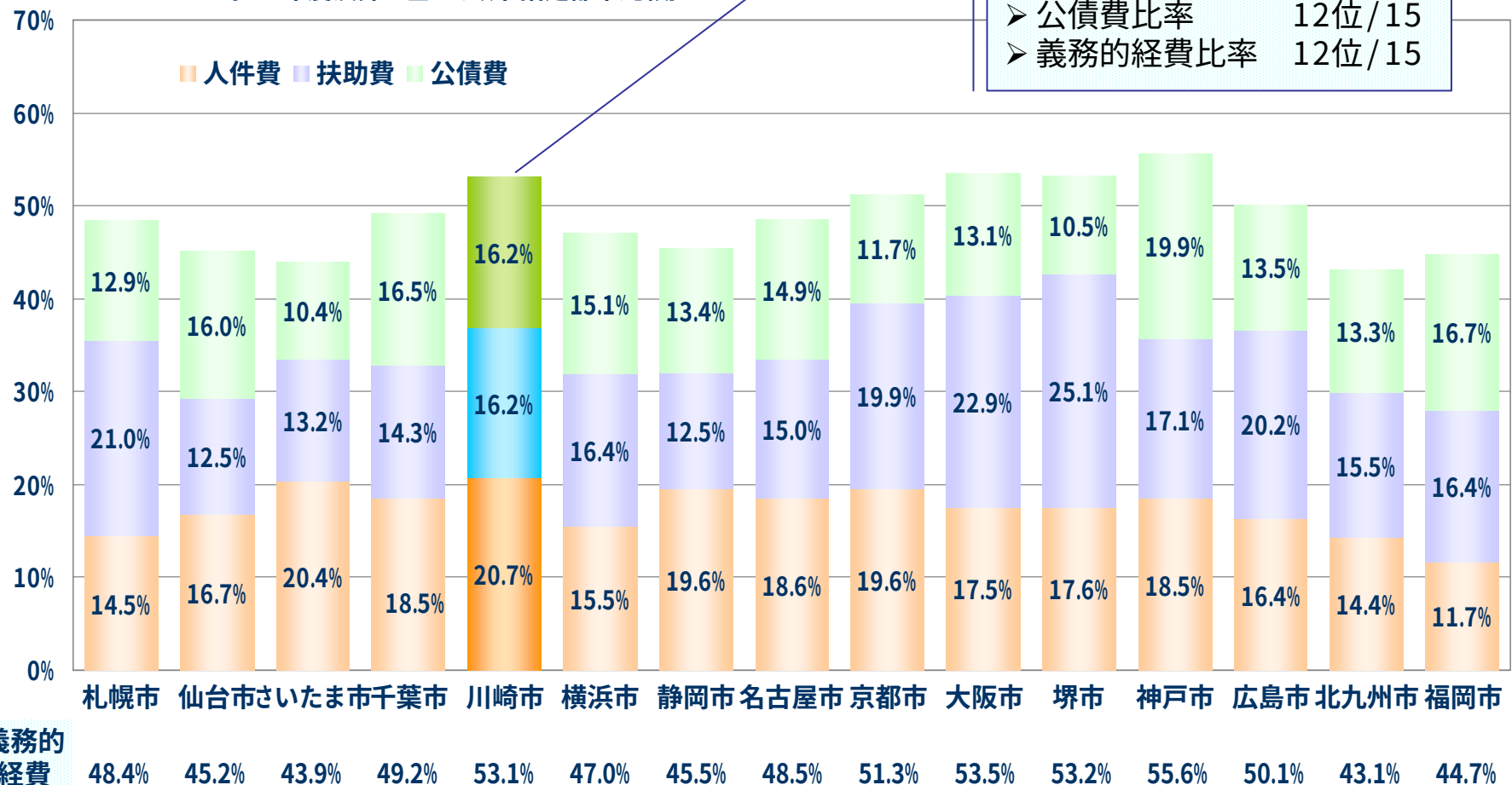
歳出構造の分析 (普通会計)

他都市に比べて高い人件費比率がコスト構造の最大の問題

歳出に占める義務的経費比率の比較

[H18年度決算に基づく政令指定都市比較]

- 人件費比率 15位 / 15
- 扶助費比率 7位 / 15
- 公債費比率 12位 / 15
- 義務的経費比率 12位 / 15



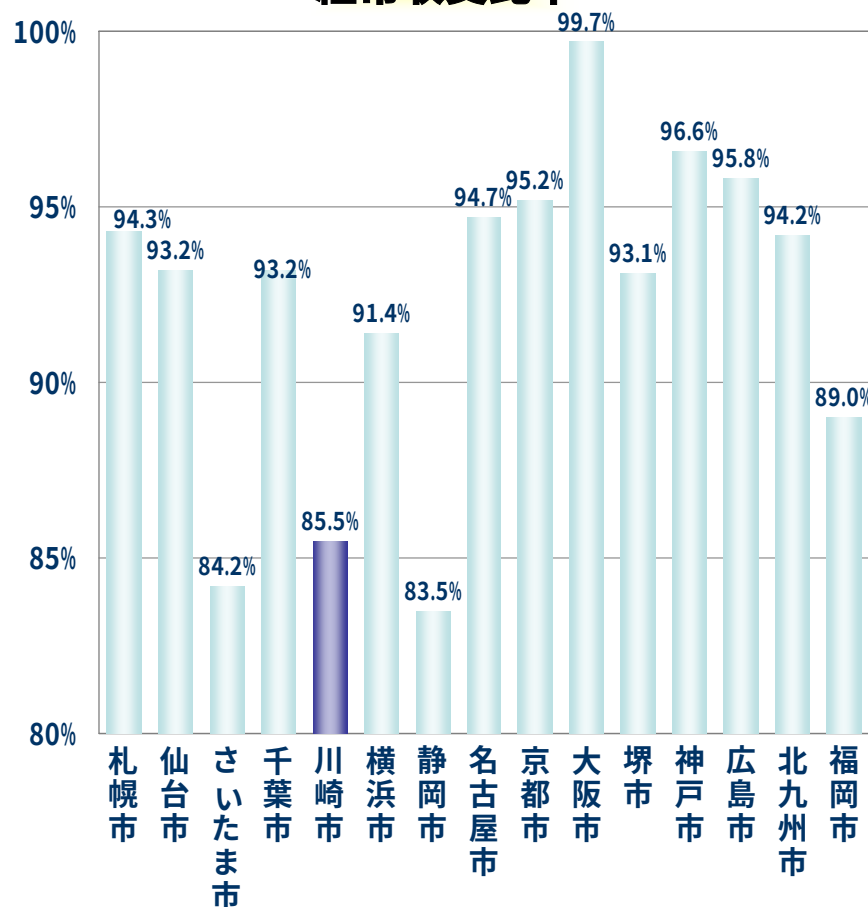
義務的
経費
比率



経常収支比率、プライマリーバランス

経常収支比率低い
＝財政構造に弾力性がある

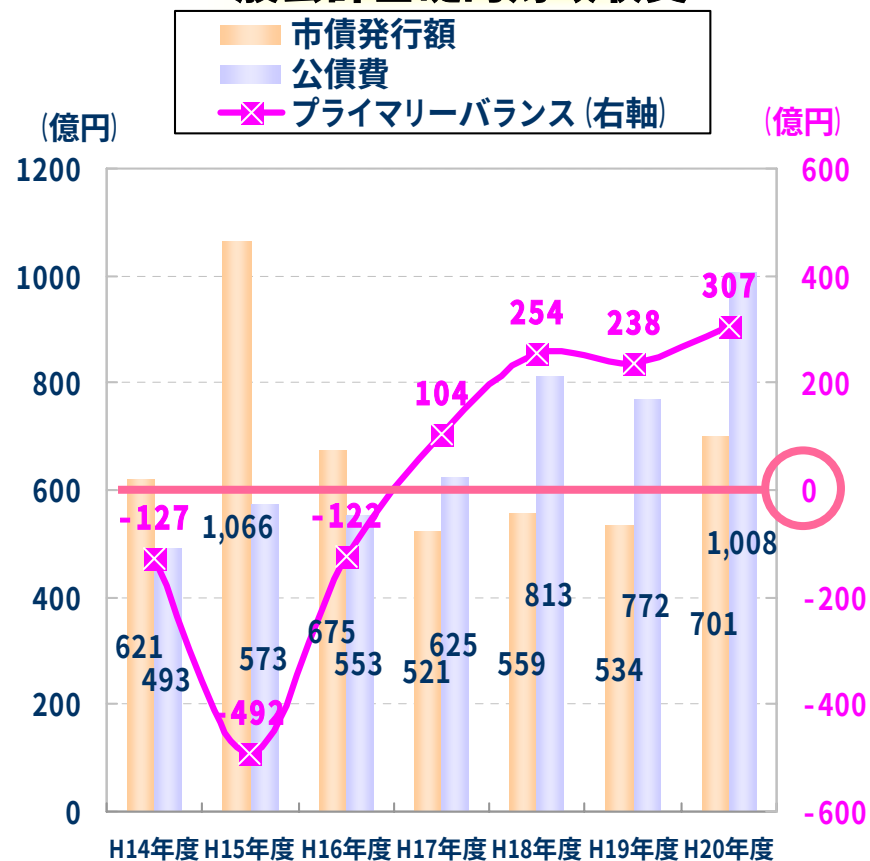
経常収支比率



〔H18年度決算に基づく政令指定都市比較〕

プライマリーバランスは
平成17年度以降プラスで推移

一般会計基礎的財政収支



〔H18年度までは決算、H19・20年度は当初予算ベース〕



川崎市の連結バランスシート (平成18年度末時点)

普通会計+特別会計 (16) +公営企業会計 (6) の全市バランスシートに、
一部事務組合、地方公社及び第3セクターのバランスシートを連結

連携協力団体との連結バランスシート (試案)

(単位: 億円、%)

区 分		17年度	18年度	増減額	増減率
資産	1.有形固定資産	31,890	32,035	145	0.5%
	(うち普通会計)	19,272	19,460	188	1.0%
	2.投資等	1,700	1,702	2	0.1%
	投資及び出資金	480	501	21	4.4%
	貸付金	373	350	△ 23	△ 6.2%
	基金ほか	847	851	4	0.5%
	3.流動資産	1,717	1,562	△ 155	△ 9.0%
	現金・預金	561	506	△ 55	△ 9.8%
	未収金ほか	1,156	1,056	△ 100	△ 8.7%
	4.繰延勘定	2	1	△ 1	△ 50.0%
	資産合計	35,309	35,300	△ 9	△ 0.0%
区 分		17年度	18年度	増減額	増減率
負債	1.固定負債	15,945	15,421	△ 524	△ 3.3%
	地方債	13,750	13,399	△ 351	△ 2.6%
	引当金ほか	2,195	2,022	△ 173	△ 7.9%
	2.流動負債	1,581	1,625	44	2.8%
	(うち地方債 翌年度償還予定額)	1,070	1,168	98	9.2%
	負債合計	17,526	17,046	△ 480	△ 2.7%
資産・負債差額	1.国庫支出金	4,774	4,855	81	1.7%
	2.県支出金	254	249	△ 5	△ 2.0%
	3.他団体及び民間出資分	71	72	1	1.4%
	4.一般財源その他	12,684	13,078	394	3.1%
	資産・負債差額合計	17,783	18,254	471	2.6%
負債・正味資産合計		35,309	35,300	△ 9	△ 0.0%

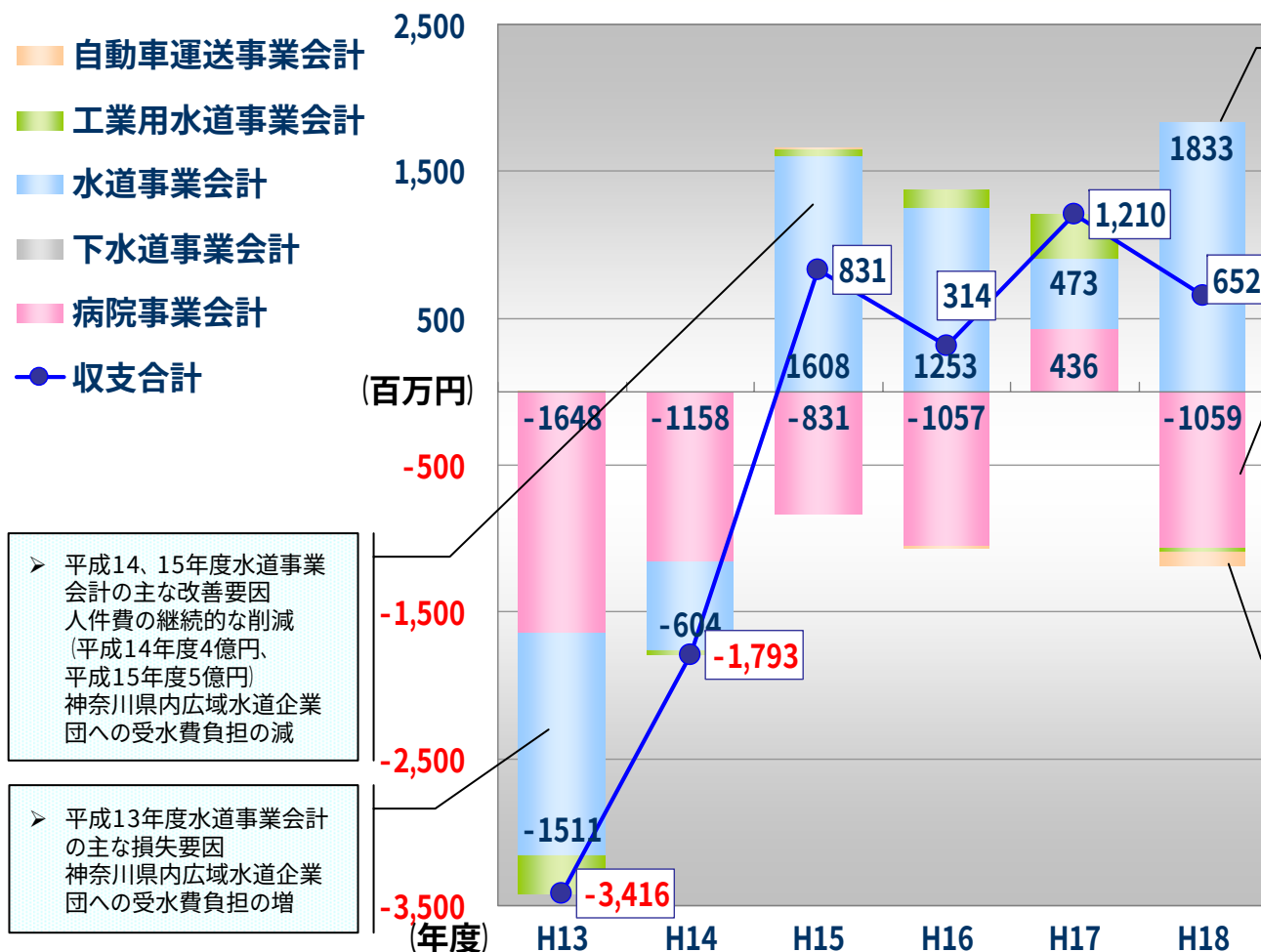


KAWASAKI CITY

公営企業会計の状況

各企業会計の収支も改善傾向へ

各公営企業会計別当年度純利益（損失）の推移



➤ 水道事業会計の
主な改善要因
神奈川県内広域水道企業
団（一部事務組合）への受水
費負担の減
水道利用加入金の増

➤ 病院事業会計の
主な損失要因
多摩病院（平成18年2月開
院）の減価償却費の増

➤ 自動車運送事業会計の
主な損失要因
勧奨退職者の増加に伴う人
件費の増

➤ 平成14、15年度水道事業
会計の主な改善要因
人件費の継続的な削減
（平成14年度4億円、
平成15年度5億円）
神奈川県内広域水道企業
団への受水費負担の減

➤ 平成13年度水道事業会計
の主な損失要因
神奈川県内広域水道企業
団への受水費負担の増



第3次総合的土地対策計画

(計画期間:平成18～22年度)

残された土地問題の課題解決に取り組み、更なる保有総量の縮減を目指す

具体的な取組内容

- 長期保有土地 (5年以上) の計画的な再取得
面積315,151.66㎡、保有額975億円 (全体の約94%)
- 用途不明確土地の解消 ➤ 貸付・売却等の実施 ➤ 土地開発公社
経営健全化対策の活用

第1次および第2次総合的土地対策計画の進捗状況

第3次総合的土地対策計画の目標

	平成12年度 (保有額)	平成18年度末			平成22年度末【見込み】			平成20年度末 【見込み額】
		(保有額)	縮減額	縮減率	(保有額)	縮減額	縮減率	
下記3制度の合計	2,153億円	915億円	1,238億円	57.5%	558億円	357億円	39.0%	527億円
土地開発公社	1,311億円	489億円	822億円	62.7%	323億円	166億円	33.9%	185億円
公共用地先行取得 等事業特別会計	774億円	408億円	366億円	47.3%	219億円	189億円	46.3%	328億円
土地開発基金	68億円	18億円	50億円	73.5%	16億円	2億円	11.1%	14億円



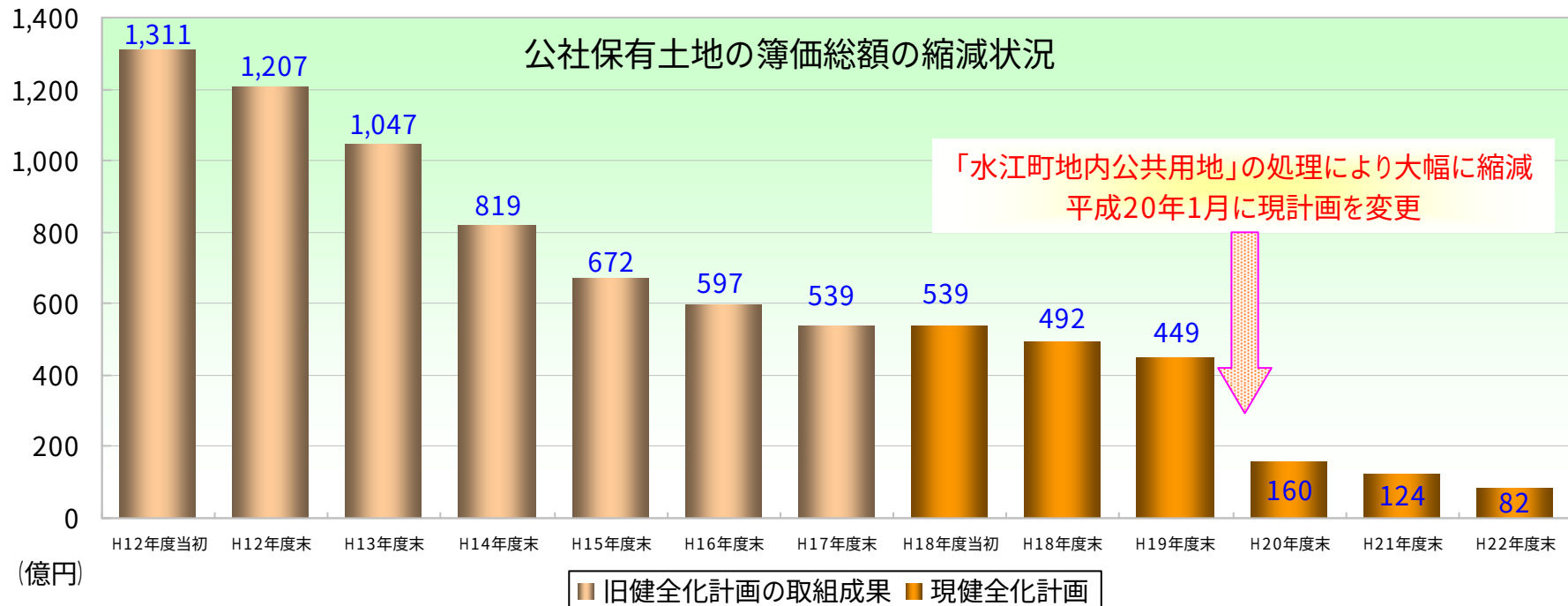
KAWASAKI CITY

土地開発公社の状況

土地開発公社経営健全化計画

旧計画 (平成12年度～平成17年度)

現計画 (平成18年度～平成22年度)



旧計画の取組成果

H12年度当初 簿価 1,311億円	H17年度末 簿価 539億円
772億円 (59%) 縮減	

現計画

H18年度当初 簿価 539億円	H22年度末 簿価 82億円
457億円 (85%) 縮減	



その他の出資法人の状況

住宅供給公社 土地開発公社	◆ 平成18年度の経常利益は2公社ともに黒字 ◆ 住宅供給公社は理事を民間登用し経営改善を進めている ◆ 土地開発公社は水江町公共土地の処理により、経営健全化が推進 ◆ 今後は2公社の事務部門統合など、さらなる経営改善を進める
公益法人 (財団法人) 市出資率50%以上の 財団法人18	◆ 平成18年度の次期繰越収支は17法人が黒字、1法人が均衡 ◆ これまでも在宅福祉公社及び建設技術センターの廃止や派遣職員の引き上げ、事業の廃止・再編などの経営改善を推進 ◆ 各法人とも安定経営をしているが、継続的な経営改善に向けて新行財政改革プランにおいて、存廃や経営改善策を明示
公益法人 (株式会社) 4法人	◆ 平成18年度の経常利益は4法人ともに黒字 ◆ 人件費や管理経費の削減の取組により経営改善を推進しつつ、公益法人としての役割を強化 ◆ 財団法人と同様に新行財政改革プランにおいて、経営改善策を明示

3 川崎市債の管理

- ① 平成20年度川崎市債発行計画案
- ② 公債費等に関する将来推計
- ③ 川崎市ホームページのIRコーナー



平成20年度川崎市債発行計画

- ✓ 全会計合計額は1,802億円、うち、民間資金合計額は1,668億円 (全体の93%)
- ✓ 市場公募債の発行総額は1,100億円 (全体の61%)、うち、川崎市個別発行分は750億円 (全体の42%)
- ✓ 銀行等引受債の発行総額は568億円 (全体の32%)

(単位:億円)

区分			発行年限	発行 総額	20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	21年 1月	2月	3月	5月
市場公募債	川崎市個別発行	全国型市場公募地方債	5年	350			100			150				100			
			10年	100								100					
			20年	100	年度スポット発行												
			20年	100	上半期度スポット発行												
			20年又は30年	100							下半期度スポット発行						
	共同発行		10年	350	50	50		50	50				50		50	50	
銀行等引受債	証券発行又は証書発行		5年 (一部4年)	122						3						30	89
			10年	185						105							80
			超長期	261							161						100

- ✓ 金利リスクを回避するため発行年限のバランス化を図ります (中期・長期・超長期、それぞれ約1/3づつ)
- ✓ 公募債の一定規模を維持しつつ、銀行等引受債の市場化を図ります (公募:銀行等引受=66:34)
- ✓ 公的資金の減少が見込まれる中、一定規模を確保します (民間:公的=93:7)



公債費負担適正化計画

公債費負担適正化計画 【計画期間：平成19年度から平成25年度】

実質公債費比率上昇の原因

=

川崎市では平成11年度から財源対策として減債基金への積立を一部繰り延べてきており、その結果として減債基金の積立不足が主な原因となっている

実質公債費比率適正化のための方策

=

実質公債費比率上昇の主な原因である減債基金の積立不足縮減のため、減債基金の積立方式を見直すとともに所要額を積立てる

⇒積立方式の見直し

■〔現行〕 3年据置、年6%積立

■〔見直し〕

新発債 翌年度から、年1/30 (3.33%) 積立

既往債 年6%積立、
借換後から残存許可年限に応じて積立

方策実施後の実質公債費比率の見込み

=

平成24年度には18%を下回る見込み

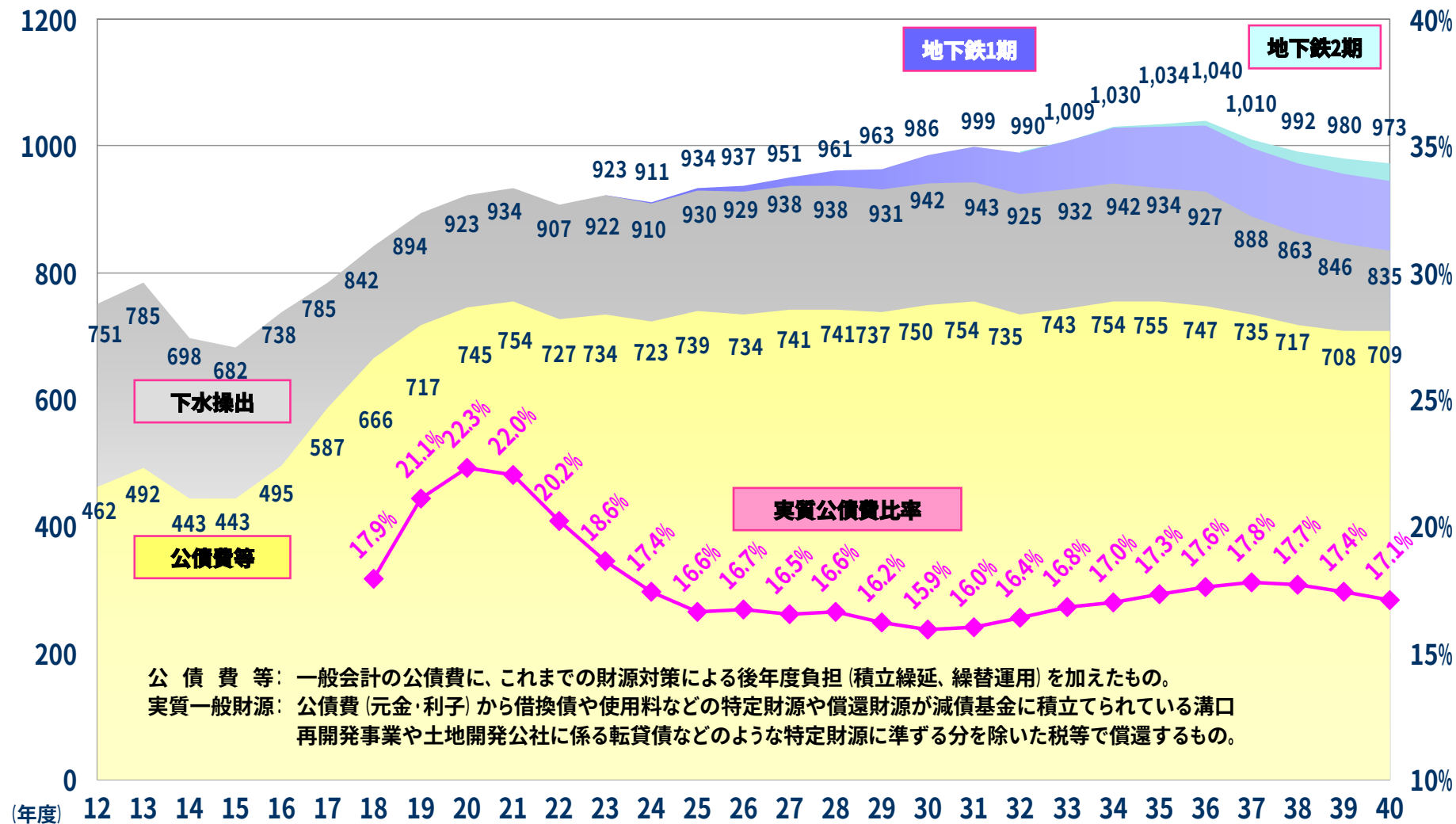


公債費等に関する将来推計

KAWASAKI CITY

公債費等 (億円)

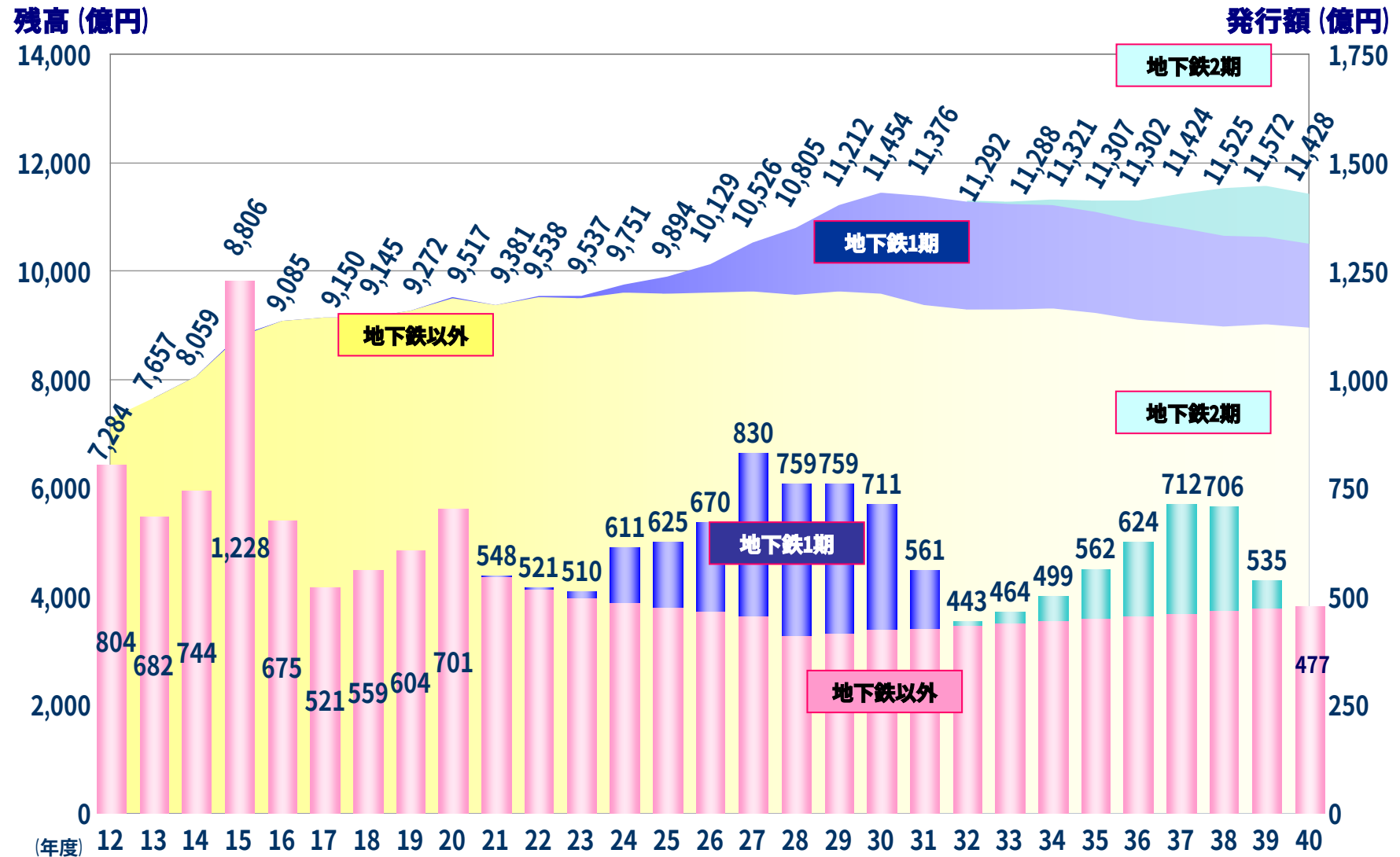
実質公債費比率 (%)





KAWASAKI CITY

市債発行額・残高に関する将来推計





市債に関する取組み

市場との対話の重視

起債運営アドバイザー制度 (H18年度創設)

- 目的：
市場関係者及び有識者から、川崎市が起債運営の実務面に関し、直接かつ継続的に助言や意見を聞く
- メンバー：
川崎市の主要な引受金融機関（地域金融機関等・証券会社）及び有識者を中心に構成
- 市場関係者の参加メンバーは、市債の引受に関し特別な責任及び資格を伴い起債運営に協力する

投資家懇談会 (H18年度創設)

- 目的：
市債を保有・運用する機関投資家及び有識者から、川崎市が直接かつ継続的に意見を聞く
- メンバー：
国内の主要な投資家（生保、損保、投資顧問、共済組合など）及び有識者を中心に構成

これまでの実績等

- ◆ 8回開催済み（年4回）
- ◆ 起債評価や市場の課題について幅広い意見交換を実施
- ◆ 本市の起債戦略に大きく寄与

➤ 議事等のURL：
<http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/committee.htm>

- ◆ 4回開催済み（年2回）
- ◆ 本市の起債運営について投資家との率直な意見交換を実施
- ◆ 本市の円滑な起債運営に大きく寄与

➤ 議事等のURL：
<http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/talkfest.htm>



KAWASAKI CITY

川崎市ホームページのIRコーナー

川崎市トップページ『事業者の方へ』



『ビジネスインデックス』の
『入札情報・財政・契約・税金』の
『市債・IR・ペイオフ』をクリック

『川崎市投資家情報
(IR)]をクリック

IR専用ページ:

<http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/ir.htm>



【お問い合わせ先】

川崎市財政局財政部資金課

TEL: 044-200-2182・2183

FAX: 044-200-3904

E-mail: 23sikin@city.kawasaki.jp

URL: <http://www.city.kawasaki.jp>